



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社クエスト 上場取引所 東
 コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鎌田 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕 TEL 050-3785-3965
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,807	19.2	1,091	3.4	1,152	3.7	800	4.3
2025年3月期	14,936	5.0	1,055	5.8	1,112	4.8	767	10.3

(注) 包括利益 2026年3月期 859百万円(19.3%) 2025年3月期 720百万円(△5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	152.37	—	10.9	11.4	6.1
2025年3月期	143.26	—	10.9	11.5	7.1

※ EBITDA 2026年3月期: 13億36百万円 2025年3月期: 12億73百万円

EBITDAマージン 2026年3月期: 7.5% 2025年3月期: 8.5%

上記の算式は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,356	7,458	72.0	1,454.74
2025年3月期	9,818	7,253	73.9	1,354.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,458百万円 2025年3月期 7,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	510	△68	△915	3,057
2025年3月期	590	91	△265	3,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	310	40.5	4.4
2026年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	297	38.1	4.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	61.00	61.00		36.7	

(注) 2025年3月期の期末配当金の内訳 普通配当53円00銭、記念配当5円00銭(創立60周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	18,300	2.8	1,260	15.4	1,285	11.5	856	6.9	円 銭 166.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,487,768株	2025年3月期	5,487,768株
② 期末自己株式数	2026年3月期	360,741株	2025年3月期	133,102株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,255,298株	2025年3月期	5,357,945株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は2026年5月28日(木)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト及びTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇や米国の政策動向、中東情勢等の影響により、先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT関連投資への意欲が引き続き高く、既存システムの刷新やクラウド化に加え、生成AI、AIエージェント、フィジカルAI等の先進技術の実用化・高度化が進展しています。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」(※1)の第2期である「2024-2026年度・中期経営計画」で掲げた以下の基本方針に基づき、基盤の強化と着実な成長を念頭に活動を展開しました。さらに目標達成の加速に向け、来年度及びそれ以降も見据えた具体的な施策を策定しました。

■事業ポートフォリオの変革

顧客産業の需給動向や今後の拡大可能性を考慮し、顧客を3つの領域(※2)に区分・定義し、日常のビジネスにおける適正なりソース配分と強化すべき技術領域に向けた計画的なりソースシフト等を進めています。

連結会計年度においては、株式会社セプトの連結子会社化により顧客密着型の既存事業であるコアサービスがさらに拡大する結果となりました。

■人と技術への未来投資

人的資本投資の拡充及び「ソリューションサービス」の強化に向けた技術への投資を引き続き強化しました。人的資本投資としては、キャリア支援、研修、持株会や社宅制度を含む各種制度の導入・強化・改定を実施しました。ソリューションサービスの強化に向けては、特にAI・セキュリティ領域に注力し、2026年3月には、事業ブランド「Unite」を新たに立ち上げ発表しました。(2026年5月にはUnite発のAIソリューションとして「AI Studio」の提供を開始しました)

■事業体質と経営基盤の強化

持続的成長と企業価値向上を支える強固な事業基盤を構築するため、エンジニアリソースの増強とラインサポート機能の強化を図りました。さらに、社長をオーナーとしたグループ横断プロジェクトを立ち上げ、現場責任者層を巻き込んだ事業変革活動を推進しました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期比19.2%増の178億7百万円となりました。これは重点強化領域の半導体分野顧客(メモリ)及び安定成長領域の金融分野顧客における新規案件受注の拡大に加え、連結子会社に加わった株式会社セプトの貢献によるものです。

営業利益は10億91百万円(前期比3.4%増)、経常利益は11億52百万円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円(同4.3%増)となりました。従業員の処遇改善や教育を含む人的資本への投資、半導体事業拡大に向けた事業所の新設(北上・8月)、拡張(四日市・10月)など将来を見据えた投資を一層拡充しましたが、増収効果により前年同期を上回る結果となりました。

参考値として、当連結会計年度におけるEBITDA(※3)は13億36百万円、EBITDAマージン(※4)は7.5%となりました。前連結会計年度のEBITDAは12億73百万円、EBITDAマージンは8.5%となります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しました。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

※1. Quest Vision2030: 当社のウェブページをご参照ください。

<https://www.quest.co.jp/corporate/ir-info/quest-vision-2030.html>

2. 重点強化領域: 半導体分野、製造分野

安定成長領域: 金融分野、情報通信分野、エンタテインメント分野

社会課題解決領域: 公共・社会分野、移動・物流分野、ヘルスケア・メディカル分野

3. EBITDA: 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+顧客関連資産償却費+のれん償却費

4. EBITDAマージン: EBITDA÷売上高

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は103億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加しました。これは主に売掛金が5億19百万円、のれんが2億59百万円増加した一方で、現金及び預金が2億73百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は28億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加しました。これは主に買掛金が1億54百万円、未払法人税等が68百万円、契約負債が62百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は74億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加しました。これは主に利益剰余金が4億90百万円、退職給付に係る調整累計額が65百万円増加した一方で、自己株式が3億61百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は30億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億73百万円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、5億10百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億30百万円、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少3億88百万円、法人税等の支払額2億66百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、68百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億43百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億51百万円、貸付けによる支出1億円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、9億15百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出3億79百万円、配当金の支払額3億9百万円、借入金の返済による支出2億22百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

2027年3月期においては、賃金の上昇を背景とした緩やかな景気回復の継続が期待される一方で、物価上昇や人手不足の継続に加え、米国の関税を含む諸政策や不安定な中東情勢の影響による世界的な景気後退懸念から、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

また、当社グループの属する情報サービス業界においては、生成AI、AIエージェント、フィジカルAI等のAI関連技術やIoT等のデジタル技術、ビッグデータを活用したDX推進の動きが加速しています。加えて、企業等におけるサイバー攻撃被害の増加を背景に、セキュリティ対策強化へのニーズも拡大しています。これらを踏まえ、IT関連投資は引き続き堅調に推移すると予想されます。一方で、DX、AI、セキュリティなどの先端分野を中心にIT人材の不足が深刻さを増しており、高度なスキルを有する人材の確保・育成に伴う人件費や採用費等の増加が収益を圧迫する懸念があります。

当社グループは、中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第2期・中期経営計画（2024-26年度）において、「高収益体質への変革」、「成長に向けた未来投資の実行」を軸として活動を展開しています。この着実な実行に加え、Quest Vision2030の実現に向けた最後のステップとなる第3期・中期経営計画（2027-30年度）の準備と策定に取り組み、事業構造の変革と強化を推進しつつ、より高度な顧客課題の解決と安定したサービス供給を実現していきます。2027年3月期の連結業績見通しについては、売上高183億円、営業利益12億600万円、経常利益12億850万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5600万円を予想しています。

（注）業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,256	3,057,484
受取手形	28,624	29,035
売掛金	3,257,082	3,776,269
契約資産	159,570	226,083
金銭の信託	200,000	—
仕掛品	3,853	22,433
その他	141,681	253,590
流動資産合計	7,122,068	7,364,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,006	243,723
減価償却累計額	△38,089	△54,844
建物及び構築物（純額）	155,916	188,879
車両運搬具	12,449	12,449
減価償却累計額	△12,449	△12,449
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	126,839	149,003
減価償却累計額	△88,889	△98,920
工具、器具及び備品（純額）	37,949	50,082
土地	376	376
リース資産	16,000	21,628
減価償却累計額	△5,866	△13,123
リース資産（純額）	10,133	8,504
有形固定資産合計	204,376	247,842
無形固定資産		
顧客関連資産	420,973	378,876
のれん	152,958	411,964
その他	12,032	47,428
無形固定資産合計	585,964	838,269
投資その他の資産		
投資有価証券	808,502	556,862
退職給付に係る資産	868,122	1,017,440
繰延税金資産	—	24,932
その他	229,686	306,508
投資その他の資産合計	1,906,311	1,905,744
固定資産合計	2,696,652	2,991,856
資産合計	9,818,720	10,356,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,418	653,506
リース債務	3,513	4,345
未払法人税等	164,690	233,040
契約負債	33,721	96,298
賞与引当金	801,963	802,722
その他	648,461	650,810
流動負債合計	2,151,769	2,440,723
固定負債		
リース債務	8,165	5,575
繰延税金負債	154,969	169,173
退職給付に係る負債	239,654	251,214
役員退職慰労引当金	—	16,078
資産除去債務	10,701	15,495
固定負債合計	413,490	457,538
負債合計	2,565,260	2,898,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	611,349	629,253
利益剰余金	5,889,105	6,379,272
自己株式	△90,024	△451,669
株主資本合計	6,901,461	7,047,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,652	265,016
退職給付に係る調整累計額	80,345	145,588
その他の包括利益累計額合計	351,998	410,605
純資産合計	7,253,460	7,458,492
負債純資産合計	9,818,720	10,356,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,936,146	17,807,679
売上原価	12,186,222	14,788,524
売上総利益	2,749,924	3,019,155
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	506,302	574,822
役員報酬	194,825	230,478
賞与引当金繰入額	76,855	72,978
役員賞与引当金繰入額	8,297	—
退職給付費用	12,985	16,686
役員退職慰労引当金繰入額	6,935	△1,943
その他	888,051	1,034,713
販売費及び一般管理費合計	1,694,253	1,927,736
営業利益	1,055,670	1,091,418
営業外収益		
受取利息	1,697	6,241
受取配当金	25,318	30,594
投資事業組合運用益	9,002	14
助成金収入	15,448	26,140
その他	5,786	2,594
営業外収益合計	57,251	65,585
営業外費用		
支払利息	791	2,314
保険解約損	—	1,756
投資有価証券売却損	—	12
その他	3	176
営業外費用合計	794	4,260
経常利益	1,112,127	1,152,743
特別損失		
投資有価証券売却損	—	22,700
特別損失合計	—	22,700
税金等調整前当期純利益	1,112,127	1,130,043
法人税、住民税及び事業税	278,644	322,789
法人税等調整額	65,892	6,517
法人税等合計	344,536	329,306
当期純利益	767,591	800,737
親会社株主に帰属する当期純利益	767,591	800,737

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	767,591	800,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,387	△6,579
退職給付に係る調整額	80,333	65,242
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	△47,053	58,663
包括利益	720,537	859,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,537	859,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	607,586	5,383,869	△93,829	6,388,658
当期変動額					
剰余金の配当			△262,355		△262,355
親会社株主に帰属する 当期純利益			767,591		767,591
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		3,762		3,982	7,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,762	505,235	3,805	512,803
当期末残高	491,031	611,349	5,889,105	△90,024	6,901,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	399,039	11	399,051	6,787,709
当期変動額				
剰余金の配当				△262,355
親会社株主に帰属する 当期純利益				767,591
自己株式の取得				△177
自己株式の処分				7,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△127,387	80,333	△47,053	△47,053
当期変動額合計	△127,387	80,333	△47,053	465,750
当期末残高	271,652	80,345	351,998	7,253,460

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	611,349	5,889,105	△90,024	6,901,461
当期変動額					
剰余金の配当			△310,570		△310,570
親会社株主に帰属する 当期純利益			800,737		800,737
自己株式の取得				△379,476	△379,476
自己株式の処分		17,903		17,830	35,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,903	490,166	△361,645	146,424
当期末残高	491,031	629,253	6,379,272	△451,669	7,047,886

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	271,652	80,345	351,998	7,253,460
当期変動額				
剰余金の配当				△310,570
親会社株主に帰属する 当期純利益				800,737
自己株式の取得				△379,476
自己株式の処分				35,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,635	65,242	58,607	58,607
当期変動額合計	△6,635	65,242	58,607	205,032
当期末残高	265,016	145,588	410,605	7,458,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,127	1,130,043
減価償却費	42,388	48,014
顧客関連資産償却額	42,097	42,097
のれん償却額	76,479	113,755
株式報酬費用	7,832	9,393
受取利息及び受取配当金	△27,015	△36,836
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,002	△14
助成金収入	△15,448	△26,140
支払利息	791	2,314
保険解約損益(△は益)	—	1,756
投資有価証券売却損益(△は益)	—	22,712
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△235,290	△388,404
棚卸資産の増減額(△は増加)	△514	△18,765
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△173,813	△47,790
仕入債務の増減額(△は減少)	81,083	△8,992
契約負債の増減額(△は減少)	7,618	62,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,937	△33,276
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,535	—
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	△2,466	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,294	5,304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,422	△81,943
その他	23,707	△91,270
小計	881,848	704,535
利息及び配当金の受取額	27,015	36,829
助成金の受取額	15,448	26,140
利息の支払額	△596	△2,092
法人税等の支払額	△332,731	△266,258
法人税等の還付額	—	11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,984	510,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,442	△64,183
有形固定資産の売却による収入	—	12,243
無形固定資産の取得による支出	—	△38,820
投資有価証券の償還による収入	79,091	—
投資有価証券の売却による収入	—	243,775
投資有価証券の払戻による収入	11,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△151,688
貸付けによる支出	—	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,444	△29,860
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,206
保険積立金の解約による収入	—	57,455
投資事業組合からの分配による収入	10,852	14
その他	—	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,306	△68,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△222,101
リース債務の返済による支出	△3,363	△4,576
自己株式の取得による支出	△177	△379,641
配当金の支払額	△262,040	△309,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,581	△915,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,685	△473,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,114,570	3,531,256
現金及び現金同等物の期末残高	3,531,256	3,057,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

① 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社セプト

事業内容 各種業務別ユーザーソフトウェア開発・保守管理業、ネットワークエンジニアリング業、派遣労働者事業

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中長期での持続的な成長を実現するための成長戦略として「Quest Vision2030」を策定し2030年度の飛躍に向けた基盤の強化と着実な成長を念頭に「事業ポートフォリオの変革」「人と技術への未来投資」「事業体質と経営基盤の強化」に取り組んでいます。株式会社セプトは、約80名の従業員エンジニアを擁する企業であり、主として情報通信業や金融業界の顧客に対して業務系アプリケーションの開発、構築、運用保守等のサービスを提供し、堅調に事業の規模を拡大してきました。今回、株式会社セプトを新たに当社グループに迎えることは、Quest Vision2030実現に向けたエンジニアリソースの強化につながると考えています。当社グループは、今後もグループ各社の強みを磨き上げ、より高度な顧客課題の解決と安定したサービス供給を実現することで顧客への提供価値向上と持続的成長に向けた収益性の向上を図り、さらなる発展・成長を実現していくことで企業価値を高めていきます。

3) 企業結合日

2025年4月15日(みなし取得日2025年4月1日)

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

6) 取得した議決権比率

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社セプトの株式を取得したためです。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370,000千円
取得原価		370,000千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 34,211千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれん

372,761千円

2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	425,163千円
固定資産	162,708千円
資産合計	587,872千円
流動負債	443,204千円
固定負債	147,430千円
負債合計	590,634千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「システム開発事業」と「インフラサービス事業」の2つの事業を報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しています。

当社は、2024年4月1日付で顧客の産業を軸とした「インダストリー事業グループ」と、IT技術を軸とした「ソリューションサービス事業グループ」に大幅な組織再編を行いました。

この組織再編に合わせ、今後の事業戦略等を踏まえ、適切な報告セグメントの区分について2024年度より検討を実施してきましたが、従来の2つの報告セグメントにおけるサービスを同一の顧客に対して複合的に提案・提供するケースが大幅に増加していること、また、クラウド化が進んだ現在において従来は異なる専門分野に分かれていたアプリケーション開発とインフラサービス双方の技術的な重なりが増えたことで、共通のツールや技術が使用される機会が増加している実態を考慮し、両者を「情報サービス事業」として一体的に捉えることが、当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。この結果を受け、本年度発足した新たな経営体制のもと、変更を行いました。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報等の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354.61円	1,454.74円
1株当たり当期純利益	143.26円	152.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	767,591	800,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	767,591	800,737
普通株式の期中平均株式数(株)	5,357,945	5,255,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。